

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	2	財政管理費	142

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来に渡り、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供する。
事業内容	<p>●主な事業内容と決算の内訳</p> <p>○財政管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（愛知県庁への出張等）：4,100円 ・消耗品費（参考書籍、コピー用紙、建通新聞購読料等）：161,094円 ・印刷製本費（令和3年度当初予算書）：557,480円 ・使用料（コリンズ・テクリスシステム使用料）：22,000円 <p>○財政調整基金</p> <p>年度間における財源の不均衡を調整するほか、経済情勢の変動等により市税収入が著しく減少した場合、あるいは、災害による減収や復興に要する臨時的な対応への備えとして活用（財源として繰り入れ）する。</p> <p>令和2年度は、決算剰余金や預金利息を積み立てた。 積立金額：1,043,878,245円（令和2年度末時点残高：約16億9千万円）</p> <p>○減債基金</p> <p>市場公募債を発行する場合には使途が限定されたこの基金への積み立てが想定されるが、当該市債を発行する予定はない。</p> <p>令和2年度は預金利息を積み立てた。 積立金額：229円（令和2年度末時点残高：約76万円）</p>
事業の成果・効果	<p>●財政管理 令和3年度予算案の調製（編成）を行い、議会の議決を経て成立した。</p> <p>●財政調整基金 補正予算財源として約3億8千万円を取り崩したため、1年前の残高と比較すると、60,216,755円の減額となった。</p> <p>●減債基金 1年前の残高と比較すると、229円の増加となった。</p>

II : 個別事業内訳

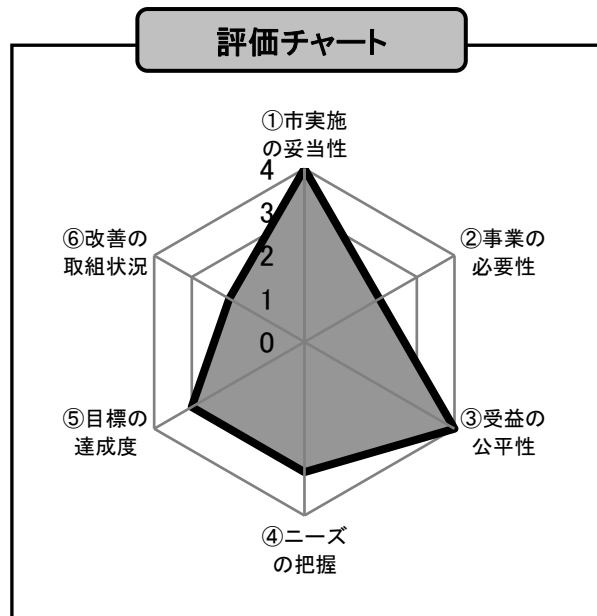
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
財政管理	745	0	745	100%	4	2	4
財政調整基金積立金	1,043,878	457	1,043,421	100%	2	2	4
減債基金積立金	1	1	0	0%	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,044,624	458	1,044,166	100%	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		1,155,668	1,044,624	1,098
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	250	458	303
	一般財源	1,155,418	1,044,166	795
一般財源の割合		100%	100%	72%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算の調製は市長が行うこととされている。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。 ただし、市民の日常生活に直結するものを含むすべての事業の前提（財源）となり、不可欠な事業（事務）である。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の前提となるため、すべての市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	予算編成時のヒアリングにより、各所管を通じて市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	3	令和3年度予算案は滞りなく議会で提案され、全会一致で可決、成立した。財政調整基金は財源調整としての機能を果たしつつ、コロナ禍の減収等への備えのため増額に努めたが、常時14億円の残高を確保するとして目標は達成できなかった。また、減債基金は利息の積み立てを行った。
⑥改善の取組状況	2	情報発信：予算(当初・補正)、新型コロナ対策、主要事業、予算・決算説明書、補助金等 利便性向上：内部管理事務 サービス水準：県下他団体との比較を実施

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	中期的な収支見込みに鑑み、負担の公平性や耐用年数、借入利率を考慮して市債の借入期間の見直しを実施した。 近年の財源確保等に関する取り組みを把握するため、全庁的な洗い出し（取りまとめは令和3年度で、その後は公表予定）を実施している。
令和3年度に見直しを実施している事項	令和2年度までを期間として実施した補助金適正化のためガイドラインの総括を行う。 債務負担行為のさらなる活用等により、年間契約の適正化を行う。
今後見直しを検討する事項	平成27年度予算編成から導入した現在の予算編成方法（PDCAサイクルを含む）の検証を行う。（他の手法の研究等）

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナへの機動的な対応を優先しつつ、財政管理にあっては持続可能で健全な財政運営の確立が、また、財政調整基金にあっては常時14億円の残高確保が求められる。	当面の間は、新型コロナが歳入歳出に及ぼす影響を注視し、財政調整基金の残高確保を優先しながら、実施すべき事業と市債のバランスを見極める。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	142

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	普通財産を適正に維持管理し管理コストを抑制するとともに、行政目的がなく不用となった土地の有効活用・売却の検討を行い財源確保を図る。 売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○公有財産マネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の適正な維持管理を実施 財産異動報告書の処理、台帳の更新、財産に関する調書の作成、除草業務の発注・管理、貸付事務、境界立会い ・行政目的がなく不用となった土地の有効活用及び売却の検討とそれに伴う事務手続きを実施 ○公共施設等管理基金積立金 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料の一部（定額）、不用となった土地の売却によって生じる売却益を公共施設等管理基金に積み立て、公共施設マネジメントのための財源確保を図る。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○公有財産マネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産管理：（維持管理分：712,830円、売却準備分：70,368,436円） <ul style="list-style-type: none"> (1) 維持管理分の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 電気料金（旧天神汚水処理場※11月分まで）： 15,107円 火災保険料（天神集会場 外2）： 4,723円 市有地除草委託料（旧天神汚水処理場 外9）： 594,000円 樹木伐採委託料（犬山市大字羽黒字堂ヶ洞地内）： 99,000円 (2) 売却準備分の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 測量・囑託登記業務委託料（旧天神汚水処理場）： 798,056円 監理委託料（旧天神汚水処理場解体）： 1,078,000円 公有財産オークションシステム利用料 （犬山市上坂町四丁目67番：宅地154.83㎡）： 325,380円 旧天神汚水処理場解体工事請負費： 68,167,000円 ○公共施設等管理基金積立金： 29,987,580円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●普通財産土地の管理として除草等を適切に実施した。 ●不用財産の売却準備として、旧天神汚水処理場の解体工事及び跡地の測量など土地整理を実施。 ●遊休地の売却として、3物件（上坂町四丁目67、日の出住宅浄化槽跡地の一部、市営小弓ヶ丘住宅跡地）について予定価格の引き下げを行った上で一般競争入札を実施した。上坂町四丁目67は応札があり、落札価格は9,860,000円であった。 ●公共施設等管理基金については、上記売却益の積み立て及び福祉会館解体工事、旧天神汚水処理場解体工事、犬山西公民館解体設計への充当などを実施し、効果的なサイクルを維持している。

II：個別事業内訳

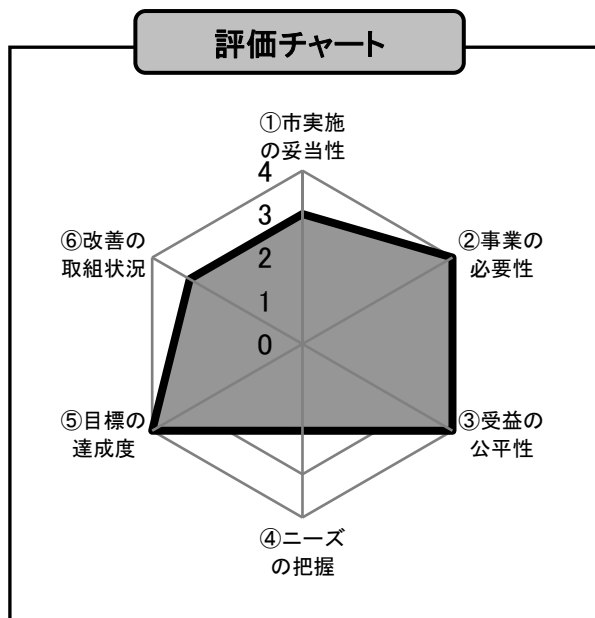
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
公有財産マネジメント	71,081	69,248	1,833	3%	3	3	3
公共施設等管理基金積立金	29,988	9,988	20,000	67%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	101,069	79,236	21,833	22%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		232,302	101,069	153,471
財源内訳	国県支出金	0	22,722	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,112	56,514	126,224
	一般財源	224,190	21,833	27,247
一般財源の割合		97%	22%	18%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	公有財産（市の財産）のマネジメントであり、市の責任で実施すべきである。
②事業の必要性	4	不用な土地は売り払い、公共施設マネジメントのための財源確保に努め、公有財産を適切に活用、管理していくために必要である。
③受益の公平性	4	公有財産、特に公共施設については、市民の日常生活（生命、財産）に深く関わりがあり、長期的なスパンで財源が必要であるため、多数の市民が対象となる。
④ニーズの把握	2	公共施設マネジメント実施にあたっては、平成30年度に行った市民アンケート、利用者アンケート、意見聴取等によってニーズを把握した。
⑤目標の達成度	4	公共施設等管理基金の積み立て額としては100%である。普通財産の管理は適切に実施しているため、目標を達成している。
⑥改善の取組状況	3	遊休地の売却において、不調が続く物件については、新たなスキーム（不動産鑑定額からの値引き等）を導入し売却を進めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	遊休地の売却について、新たなスキーム（入札不調が続く物件の不動産鑑定額からの値引き等）を導入して実施
令和3年度に見直しを実施している事項	公有財産利活用基本方針の策定、財産記録の全庁的な共有、公有財産利活用検討委員会及び検討部会（分科会）の設置検討
今後見直しを検討する事項	公有財産利活用基本方針の策定、財産記録の全庁的な共有、公有財産利活用検討委員会及び検討部会（分科会）の設置検討

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が低い土地の処分方法や、活用（民間含む）について検討	公有財産の活用については、全庁的な情報共有及び総合調整を行う仕組みづくりや、民間提案制度等を活用して民間事業者のアイデア・ノウハウを最大限に活かしていくことを検討

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	13	ふるさと納税推進費	166

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金
事業目的	ふるさと納税による犬山市への寄附者に対し、記念品を贈呈するなど、寄附件数の増加を促し、自主財源の確保を図る。また、市内事業者のPR、消費を伴う産業の活性化を図る。なお、寄附金についてはふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として、毎年1~12月の寄附金を翌年度の事業に充当する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市外からのふるさと納税に対し、記念品の贈呈 <ul style="list-style-type: none"> ・申し込み方法は3種類（インターネット申し込み、郵送受付、窓口受付） ・支払い方法は3種類（カード決済、銀行振り込み、納付書） ※一部の申し込みサイトにおいて、マルチペイメントサービスを導入（携帯キャリア決済、コンビニエンスストア払い、ネットバンキング払いなど） ○寄附金の使い道は以下の10項目から寄附者が選択 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化、産業、子育て、福祉、教育、健康、環境、都市基盤、市長にお任せ、新型コロナウイルス感染症対策 ○寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として1~12月までの寄附金を翌年度の事業に充当 <ul style="list-style-type: none"> ※新型コロナウイルス感染症対策への寄附については、令和2年度の財源として活用 ○寄附件数の増加を促すために申込みポータルサイトの拡充、PR事業、魅力的な記念品開発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規申込みポータルサイトの導入（さとふる） ・フリーペーパー設置、リーフレット配布などの広告によるPR事業 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 226,959,854円（ふるさと納税記念品） ・需用費 689,427円（消耗品費、印刷製本費） ・役務費 9,919,235円（通信運搬費、広告料、手数料） ・委託料 40,077,045円（楽天ふるさと納税サイト、管理システム機能改善） ・使用料 17,926,755円（ふるさとチョイス申し込みフォーム、管理システム） ・積立金 770,865,700円（寄附金と同額）
事業の成果・効果	財源確保として、令和2年度は、770,865,700円の寄附金を獲得した（令和元年度：652,613,551円、平成30年度：608,109,000円、平成29年度：420,267,000円、平成28年度：148,221,000円、平成27年度：69,492,000円）。また、寄附に対する記念品は、市内事業者から提供されており、地域の産業振興と産業PRにも貢献している。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

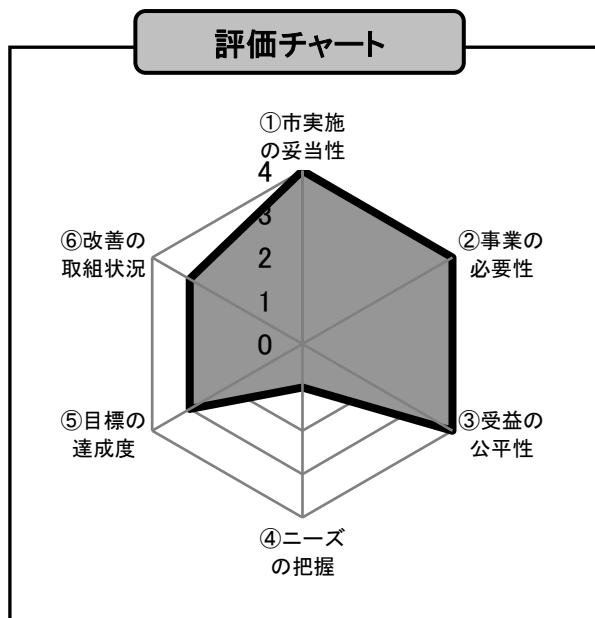
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
ふるさと納税推進	295,572	205	295,367	100%	3	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	770,866	770,866	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,066,438	771,071	295,367	28%	3	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		926,679	1,066,438	1,440,075
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	652,651	771,071	1,018,308
	一般財源	274,028	295,367	421,767
一般財源の割合		30%	28%	29%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体として実施すべき事業である。
②事業の必要性	4	財源確保として実施している事業であり、財政状況が悪化した場合においても、実施することで、市民生活に影響がある事業の継続を図ることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として10項目（歴史・文化、産業、子育て、福祉、教育、健康、環境、都市基盤、市長にお任せ、新型コロナウイルス感染症対策）あり、それぞれ充たされた事業により、多くの市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	1	利用者は市外在住者であり、寄附金の受益者は犬山市民となる。犬山市民のニーズとしては特に把握していない。
⑤目標の達成度	3	令和2年度の寄附目標額として858,000,000円を設定していたが、目標額の約89.8%にあたる770,865,700円を寄附金として集めることができた。
⑥改善の取組状況	3	記念品の取扱業者として、新たに3者と契約を締結し、記念品の取り扱いを開始した。これにより、記念品の選択肢を広げることで寄附額の増加を図った。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	寄附のさらなる獲得に向けて、ポータルサイト（さとふる）の増設とSNS広告など効果的なPR広告を検討・実施した。結果として、寄附金額が昨年度比約18.1%の増加につながった。
令和3年度に見直しを実施している事項	ポータルサイトの増設（ふるなび）を行い、令和3年4月から受付を開始した。
今後見直しを検討する事項	寄附の件数や取り扱うポータルサイトの増加と共に、サイトの管理や書類の発送などの事務量が增大している。担当者が本来注力すべき記念品の開発やPR広告の検討、市内事業者との連携等に時間を割くためにも、後は事務委託などを検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
令和2年度時点での検討を踏まえ、最良と考えた手段の実施による結果が現時点の実績である。したがって、今後はさらなる寄附を獲得することは難易度が高いと考えられるため、より精度の高い調査・分析や規模の大きいPR広告などが必要だと考えられる。	当市に対する寄附の傾向を調査・分析し、当市への寄附を見込める方に対してアプローチ効果が高いと思われるPR広告や記念品の開発、ポータルサイトの増設を行い、さらなる寄附の獲得を目指す。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
11	1	1・2	元金・利子	374

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	国の制度による臨時財政対策債や各種事業の財源調達のために発行した事業債に係る借入金を返済する。
事業内容	<p>●事業内容 国の制度による臨時財政対策債や各種事業の財源調達のために発行した事業債に係る借入金を返済する。</p> <p>●決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市債償還元金 2,006,378,029円 ・市債利子 75,359,351円 ・市債残高 20,340,388,217円 (令和2年度末)
事業の成果・効果	滞りなく借入金の返済を行った。

II : 個別事業内訳

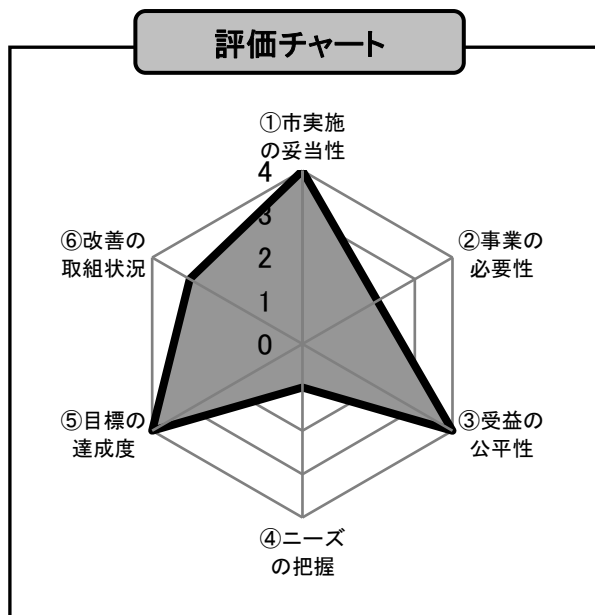
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
市債償還元金	2,006,378	0	2,006,378	100%	4	2	4
市債利子	75,359	0	75,359	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,081,737	0	2,081,737	100%	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		2,080,568	2,081,737	1,976,431
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,080,568	2,081,737	1,976,431
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の予算管理の一環である。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。 ただし、金銭債務の履行は民法上の義務である。
③受益の公平性	4	市債には、道路や橋梁、学校などを整備する際に発行する事業債のほか、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債も含まれている。そのため、市が実施する多くの事業の財源となり、多数の市民が対象となる。また、世代間負担の公平性を確保する役割も有している。
④ニーズの把握	1	多数の市民が受益者となるが、ニーズにより行う性格のものではない。
⑤目標の達成度	4	滞りなく借入金の返済を行った。
⑥改善の取組状況	3	情報発信：借入残高や健全性の指標などと合わせ、定期的な情報発信を実施 利便性向上：内部管理事務 サービス水準：県下他団体との比較を実施

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	新型コロナによる減収等を考慮し、財政調整基金の残高を確保するために、市債の積極的な活用と借入期間の見直しを実施した。 すべての借入先から書面による残高証明を入手した。
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナが落ち着くまでの間は、市債残高の増加もやむを得ない。	将来の返済を考慮しつつ、借入残高と借入条件のコントロールを行う。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
13	1	1	予備費	376

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	予算計上のない支出や予算を超過した支出の財源とする。
事業内容	各所管に生じた予算不足に対して、59,488,000円/40件の補填（充用）を行った。
事業の 成果・効果	予算計上のない支出や予算超過となる支出の財源が確保できた。

II : 個別事業内訳

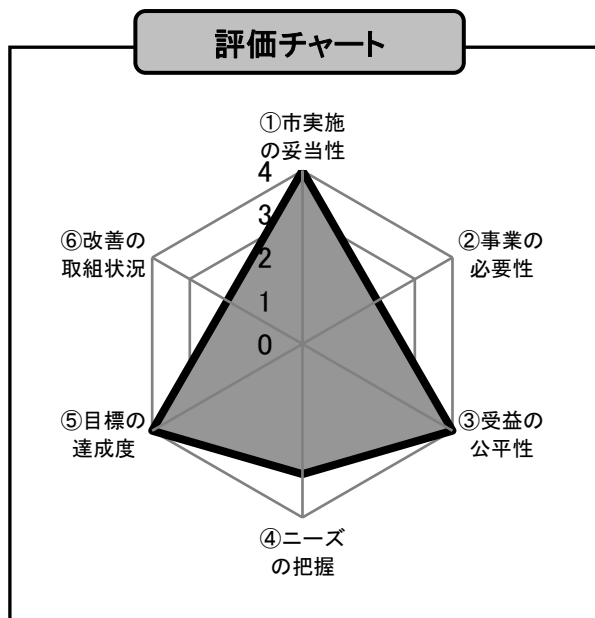
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
予備費	0	0	0	-	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		-	-	60,000
財源内訳	国県支出金	-	-	0
	地方債	-	-	0
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	60,000
一般財源の割合		-	-	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の予算管理の一環である。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。ただし、市民の日常生活に直結するものを含むすべての事業の前提（財源）となり、不可欠な事業である。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の前提となり得るため、多数の市民が対象となり得る。
④ニーズの把握	3	予算を執行する各所管を通じ、市民ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	補正予算による増額を行うなど、必要とする事業の財源として不足は生じていない。
⑥改善の取組状況	2	完全な内部事務であり、予備費としての受益者は存在しないため、積極的な情報発信は行っていない。また、単なる予算措置という性格上、他団体との比較に意味はない。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	特になし
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし